

決算

平成25年度

町の財政状況について

平成25年度の各会計の決算がまとまり、9月の定例議会に提出されました。

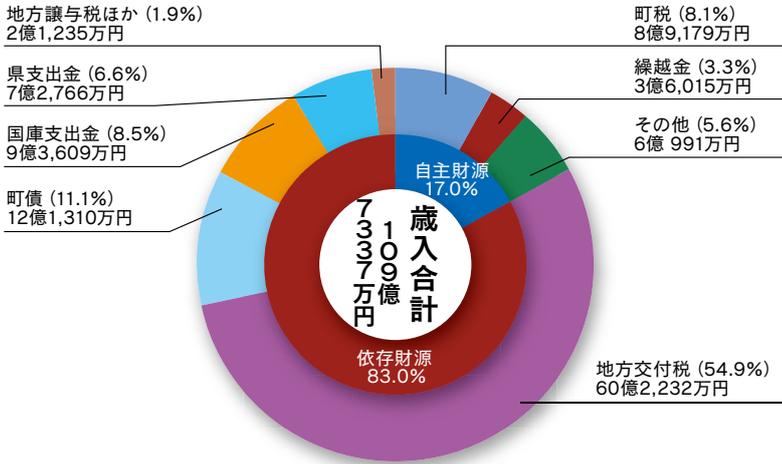
普通会計の実質収支は約5億5,628万円の赤字となり、企業会計を含めたすべての会計でも収支が赤字となりました。また、健全化判断比率・資金不足比率においても財政状況は健全性を示す結果となり、昨年度に引き続き良好な財政状況を維持しています。

しかし、歳入では、地方交付税に大きく依存し町税等

歳入

普通会計

歳入合計 109億7337万円



平成25年度の普通会計の歳入総額は、前年度よりも9億2789万円、9.2%の増となりました。これは、道の駅や消防デジタル無線設備の整備による国庫支出金や町債、国の経済対策による臨時交付金などが増加したことによるものです。一方、地方交付税は前年度より4309万円減少しています。地方交付税は、町村合併による優遇措置が平成26年度までは約束されていますが、その後は本来の算定額に向けて段階的に削減されることとなります。

町の歳入は、国や県から交付された依存財源が全体の83.0%を占めています。この割合が高まるにつれて財務体質の硬直化が進み、弾力性のある財政運営が困難になっていきます。

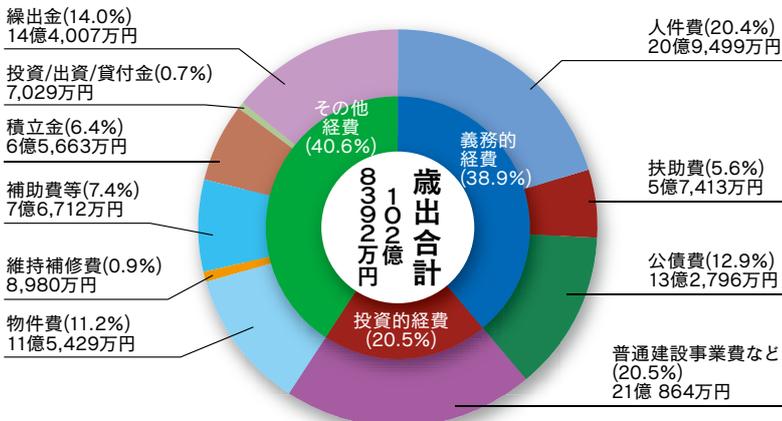
歳入決算の推移



歳出

普通会計

歳出合計 102億8392万円



の確保は一段と厳しい状況になってくるものと思われる。町では、質の高い町民サービスを今後も維持できるように財政改革を一層進め、経費の節減や事業の効率化、見直しを徹底して実行し、限られた財源で最大の効果が得られる、メリハリのある財政運営を進めていきます。

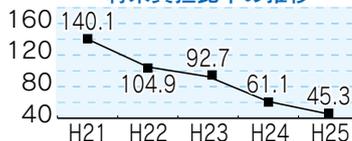
歳出については、対前年度比8億6859万円、9.2%の増となりました。これも歳入と同様に、道の駅や消防デジタル無線設備の整備、国の経済対策による臨時交付金事業など、投資的経費の増加が主な要因となっています。投資的経費の増加に対し、義務的経費は前年度より1億2593万円減少しています。これは、公債費の減少（前年度より1億3335万円の減少）が影響しています。

人件費・補助費・公債費の義務的経費が全体の38.9%を占めています。公債費を中心に減少傾向にあります。

基金の積み立てや公債費の削減（借金の返済）を計画的に進めることで、将来世代への負担を最小限に抑え、バランスのとれた財政基盤の構築に努めています。

25年度の大きな支出	支出額
道の駅整備事業	5億4,842万円
消防救急デジタル無線整備事業	4億252万円
仕七川小学校校舎改築工事	7,815万円
林業土木国庫補助事業	1億9,611万円
美しい森林づくり基盤整備交付金事業	1億1,393万円
財政調整基金積立金	3億3,589万円

将来負担比率の推移



特別会計と企業会計

安定した経営基盤の確立を目指す

特別会計

○実質収支1億9401万円の黒字

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置している特別会計は、全10会計とも黒字決算となりました。ただし、これは一般会計からの繰入金(全特別会計で総額14億4007万円)によって収支の均衡が保たれています。

繰入金は、一般会計歳出の14.0%(企業会計を含む)を占めており、他の類似団体と比べて高い割合となっています。このため、一般会計からの繰入金削減を目的に、民間のノウハウを活かした運営手法の導入による経営の合理化も必要となっています。なお、観光事業(ふるさと旅行村)は、指定管理者制度を導入したため、平成24年度末で会計を廃止しています。

会計名	歳入	歳出	実質収支
国民健康保険事業	16億6,979万円	15億1,560万円	1億5,419万円
国民健康保険診療所事業	1億1,110万円	1億519万円	591万円
後期高齢者医療保険事業	1億4,487万円	1億4,316万円	171万円
介護保険事業	17億204万円	16億8,655万円	1,549万円
訪問看護事業	2,825万円	2,259万円	566万円
簡易水道事業	5億6,849万円	5億5,724万円	255万円
農業集落排水事業	1億8,398万円	1億8,118万円	280万円
公共下水道事業	2億2,468万円	2億2,040万円	428万円
浄化槽事業	3,996万円	3,854万円	142万円
分譲宅地造成事業	528万円	528万円	0万円

企業会計

○両会計ともに経営状況は向上きに

病院事業は、医業収益が△6796万円の赤字となりましたが、経常収支では655万円の黒字決算に転換しました。医師不足が深刻さを増す中での厳しい経営環境ですが、企業会計の特性を活かした弾力性のある経営改善を進めています。

老人保健施設事業は、介護サービス事業収支が△632万円の赤字となっていますが、経常収支では1949万円の黒字決算となっています。しかし、一般会計からの出資及び負担金等は、病院事業で1億2208万円、老人保健施設事業で4686万円となっており、一般会計からの支援に依存した経営体質でもあることが今後の改善課題となっています。

病院事業

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	8億7,021万円	8億6,366万円	655万円
うち医業収支	7億8,125万円	8億4,921万円	△6,796万円
資本的収支	1,745万円	4,360万円	△2,615万円

老人保健施設事業

区分	収入	支出	純利益
収益的収支	2億8,935万円	2億6,986万円	1,949万円
うち介護サービス収支	2億5,386万円	2億6,018万円	△632万円
資本的収支	1,695万円	2,849万円	△1,154万円



健全化判断比率と資金不足比率

各比率とも基準を

大きくクリアし健全性を維持

自治体の経営破たんを未然に防ぎ、悪化した団体には早期に健全化を促すことを目的とした財政健全化法により、各比率を算定し、議会への報告・公表が義務付けられています。

健全化判断比率のうち、いずれか一つでも早期健全化基準以上となると早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力が求められるようになります。

同様に財政再生基準以上となると財政再生団体となり、財政再生計画を策定したうえで国・県の強力な関与の下で確実な財政再建を履行しなければならなくなります。

健全化判断比率	H25比率	H24比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△7.98%)	— (△7.54%)	14.06	20.0
連結実質赤字比率	— (△27.83%)	— (△27.09%)	19.06	30.0
実質公債費比率	14.0	15.3	25.0	35.0
将来負担比率	45.3	61.1	350.0	—
資金不足比率	H25比率	H24比率	経営健全化基準	備考
	— (△95.1%)	— (△89.6%)	20.0%	

※赤字が生じない場合は「—」で表示、参考値の黒字比率を(△)内に掲載。

地方債（全会計）

計画的に

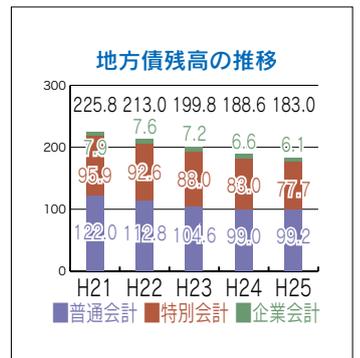
借り入れを圧縮

対前年度比3.0%の減

町がある目的のために行う借金を「地方債」といいます。主に長期にわたって使用される公共施設を整備するために借り入れており、この借り入れによって世代間の負担を公平にしています。

25年度は全会計で12億5400万円の借金を新たに行了しました。ここから25年度に返済した金額を差し引いて、借金残高は前年度比で5億6157万円減の182億9894万円となっています。

町民1人あたりの借金 193万8千円



財政力指数

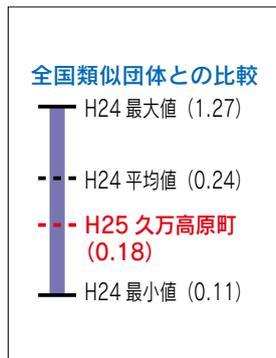
自主財源の割合が

依然低い

25年度の指数は0.18

財政力指数とは、収入額と支出額を国の基準にもとづいて計算した指標で、過去3年間の平均値で示されます。指標が高いほど財政に余裕があり、指数が低いほど国への依存度が高いこととなります。

町の財政力指数は前年度と同じ数値を維持していますが、24年度の類似団体との比較では、平均値は0.06ポイント低く、最小値は0.07ポイント高いだけで、全国と比較しても決して高い水準にあるわけではありません。今後も景気の低迷により税収の落ち込みが予想されることから、歳出の徹底した見直しを実施するとともに、税収納率の向上対策や地場産業の活性化、雇用の確保、移住定住対策の強化など、自主財源の確保につながる施策に力を入れていく必要があります。



基金（普通会計）

次世代に負担を

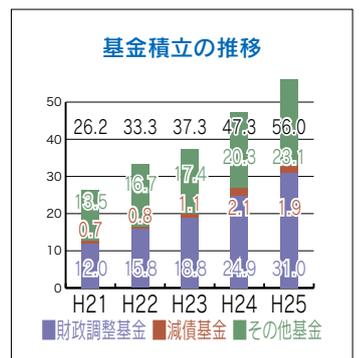
残さないために

対前年度比18.4%の増

町の貯金である基金は、法例などに基つき特定の目的に使うために設置されており、将来の投資への備えとして積み立てられています。

25年度普通会計の基金の状況は、積み立てを6億5664万円、取り崩しを5763万円行い、さらに普通会計決算の剰余金から2億7000万円を財政調整基金に積み立てたことで、対前年度比8億6901万円増の55億9606万円の残高となっています。

町民1人あたりの貯金 59万3千円



経常収支比率

弾力性のある

財政運営を目指す

25年度の比率は83.4%

毎年入ってくる町税や普通交付税などを中心とする収入に対して、毎年必ず必要な人件費や施設の維持管理費、借金返済などの経費が占める割合のことを経常収支比率といいます。

この数値が高くなればなるほど財政的な余裕がないことを示しており、24年度の類似団体との比較では、平均値よりもわずかに2.5%高く市町村の中でも平均的な水準に位置しています。

対前年度比では1.3%上昇しましたが、本町の経常収支比率はほとんどの影響が地方交付税の増減によるものです。

今後は自主財源の増加が見込めず、地方交付税の減額が歳入確保に大きく影響していくことから、なお一層の経費節減や効率化を進め、これまでの水準をできるかぎり維持していく財政運営が必要となります。

